



名古屋市立大学大学院
経済学研究科教授

程島 次郎氏

オープン
カレッジ

今日は、先週に続いて2002～2003年の大学と大学院大学のランク別の給与のサーベイの結果を表3と表4に載せている。先週の2012～2013年の表の10年前のデータである。

10年前の給与は、大学と大学院大学との差は小さく、給与の上昇は、名目とはかなり異なると比べて大学院大学では倍になった姿になる。すなわち、アの上昇をしている場合もあり、アメリカの大学の給与は、消費者物価の上昇ほど大きくなると考

えられる。一方、大学院大学では、物価の上昇と同じ程度か、教授の給与は物価の上昇以上に給与が

与の分布における下位と上位で測定すると、アメリカではの差も小さい。ランクによるこの間28.96%上昇している。これは、現在も10年前も給与が、日本では物価が下落してが上位にある大学ほど大きい(マイナス1.88%下落)。

米国大学教授給与サーベイを読んで(2)

日米差、定年有無も考慮

表3 2002～2003年の大学給与サーベイ

ランク	下位25%	中央値	上位25%	上位10%
講師(0~17年)	\$47000	\$50000	\$57000	\$60100
准教授(0~5年)	\$48490	\$56673	\$64000	\$69040
教授(11年以上)	\$66940	\$83000	\$88500	\$120000

表4 2002～2003年の大学院大学給与サーベイ

ランク	下位25%	中央値	上位25%	上位10%
講師(0~1年)	\$58000	\$60500	\$68727	\$70364
准教授(0~1年)	\$60800	\$66700	\$72300	\$84318
教授(10~14年)	\$80000	\$96000	\$112000	\$136200

上昇している(上位25%の教授は10年間で40%強上昇しているのが最大の給与上昇である)。しかし、名目の給与上昇と比べて実質の給与上昇はあまり高くない。競争が強いところ(研究中心の大学院大学)では給与の上昇が大きく、競争が弱いところ(教育中心の大学)では、給与の上昇は小さくなり、物価上昇ほどにも上昇しない。米国大学院大学は、あつたことを考慮すると、日米国社会での勝ち組という印象が強いが、この給与サーベイを見ると、それほどでもないように思える。

また、教授と講師の給与の差は、全般に大きくない。教授もっと大きいかもしれない。また、教授と講師の給与の差は、最大で1.99

8倍である(直近の上位10%の大学院大学で起きている)。教授と講師の差は、全般的に日本の方が大きいようだ。これは、日本の年功序列の慣習を反映していると思われる。また日本の大学の給与は、この10年上昇していない、むしろ下がっているといつのが国公立大学に勤務している教員の実感である。日本がデフレで、米の大学教員の給与の差は、名目ほど大きくない。しかし、米国では日本のような定年がないことを考慮すると、実際の日米の差は給与の差より

